

DX推進をデジタル庁へ提言

伏見市長、中核市市長会のプロジェクト幹事を務め活動

中核市長会の副会長とDX推進検討プロジェクト幹事を務める伏見枚方市長は11月17日、デジタル庁などの関係省庁や政党へDX推進の提言活動を行う。アナログ手続きが多数存在する自治体でDX推進は喫緊の課題であり、新型コロナウイルス感染症拡大を機に必要性が再認識されている。11月11日・12日の「中核市サミット2021 in 松山」での採択を目指す提言書には、各中核市から取りまとめた要望のほか、国が令和7年度を目標に推進する自治体情報システムの標準化・共通化に向けた財政措置の充実、行政手続きのオンライン化に向けた支援等を重点事項として盛り込んでいく。

伏見市長は「今後、地方では人口減少等によりさらに財源確保が課題となる一方、都市機能の維持向上が求められる。プロジェクト活動をきっかけに本市でもDX化を加速させたい」と意気込む。

★令和2年度、伏見市長は中核市市長会の役員に就任。昨年度はSociety5.0に関するプロジェクトの幹事として、当時の平井デジタル改革担当大臣等へ提言活動を行った。今年度は、DX推進に向けたプロジェクトの幹事として、昨年度に引き続き自治体のデジタル化推進に向けてオンライン会議も活用しながら議論を重ねてきた。

★自治体が担う行政サービスにおいて、これまでの制度や組織の在り方を大きく変革させること(=DX)が求められている。デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに業務効率化を図り、行政サービスのさらなる向上につなげていかなければならない。

★提言内容

総務省の「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」の重点取組事項である「1 自治体の情報システムの標準化・共通化」、「2 マイナンバーカードの普及促進」、「3 自治体の行政手続きのオンライン化」、「4 自治体のAI・RPAの利用促進」、「5 テレワークの推進」等について、自治体が取組みを加速させることができるよう、国に対して様々な措置を積極的に講じてもらうよう要望する。

<お問い合わせ>

枚方市企画政策室 ☎072-841-1254、ファクス 072-841-3039

